

Network SI'er Report

第80期中間期(第2四半期累計期間) 株主通信 2011年4月1日~2011年9月30日

● 株主の皆様へ

- ☑ スマートフォン、タブレット端末の需要急増で期待が膨らむ当社のビジネス
- ☑ 経営層の方々も注目！オフィス改革を実現する EmpoweredOffice
- ☑ 大規模災害対策と東北復興への取り組み

- 財務ハイライト
- CSR活動
- 株主様ひろば
- 会社／株式情報

株主の皆様へ



代表取締役執行役員社長
山本 正彦

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、日頃より多大なご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。

2011年10月3日をもって、東京証券取引所における当社株式の所属業種が「建設業」から「情報・通信業」に変更となりました。情報通信事業分野を中心に会社の成長を図りつつ、通信工事事業も時代の変化を先取りする形で継続して発展させてまいります。

当中間期(第2四半期累計期間:2011年4月1日~9月30日)の業績につきましては、地デジ関連の設備投資が一段落し、地域情報化等の大型案件が終了したことで減収・減益となりました。

(詳細は、財務ハイライト:7~8Pをご参照ください。)

その一方で今後の成長に向けて期待の膨らむ成果も沢山ありました。

この紙面をお借りして、私より、社会の注目分野での当社の動きをご紹介申しあげたいと思います。

- ☑ **スマートフォン、タブレット端末の需要急増で期待が膨らむ当社のビジネス**
- ☑ **経営層の方々も注目！オフィス改革を実現する EmpoweredOffice**
- ☑ **大規模災害対策と東北復興への取り組み**

スマートフォン、タブレット端末の需要急増で期待が膨らむ当社のビジネス

スマートフォン時代の到来、 その需要急増がビジネス拡大の好機

まず、最初は、「日経トレンドィ」誌でも2011年ヒット番付第1位に選ばれた「スマホ」ことスマートフォンです。

現在急成長中のスマートフォンに加え、新しい情報端末として、iPadが先陣を切ったタブレット端末が、企業にも浸透しはじめています。

当社もこのような新しい情報端末の利活用に取り組んでいます。

スマートフォンを もっと快適に利用するために

外出先で、電車の中で、様々な情報をすぐに取り出したり、ゲームや音楽を楽しんだりと便利なスマートフォンは、私たちの生活を大きく変えつつあります。しかし、スマートフォンを快適に利用するためには、これまで以上に情報を大量に処理できるネットワークインフラが必要になります。大量の情報が渋滞しないようなネットワーク網の強化です。私たちは通信事業者が進める通信ネットワーク網の拡充をお手伝いしています。



タブレット端末



スマートフォン



タブレット端末がビジネスシーンを変えていく



スマートフォンやタブレット端末を使用したサービス事業も当社の事業チャンスです。

現在は、個人での利用が多いスマートフォンやタブレット端末ですが、仕事で使いたいといったニーズも非常に増えています。

このような端末は、従来の携帯電話やノートPCの既成概念に捉われない新しい使い方が提案できると考えており、企業向けに新たなビジネスを提案していきます。



自ら実践して、利用者目線のサービスを！！

当社は社内でいち早くタブレット端末を使い、ペーパーレス会議を実践しました。その結果、会議時間が半減するなど様々な効果を出しました。その経験を生かし、タブレット端末を活用した会議システム「スムーズミーティング」が生まれました。

「タブレット端末はPCではなく、新時代の紙だ！」そんな発想転換で、お客様の目線に立って利用方法を考えご提案・販売しています。

その他サービス例

持ち出しマイデスク

移動先で、スマートフォンが会社のPCに。
外でもオフィスと同様に仕事ができます。



経営層の方々も注目！オフィス改革を実現するEmpoweredOffice

次にご紹介するのは、当社のオフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice(エンパワードオフィス)」です。

この度、当社本社オフィスは、「第24回日経ニューオフィス推進賞 情報賞」を受賞いたしました。

この賞は、創意と工夫をこらしたトップレベルのオフィスを表彰するものです。今回は2009年に次ぐ2回目の受賞ですが、先進のオフィスそのものだけでなく、社員がこれを使いこなしていることを評価いただいたことを大変誇りに思っています。

「EmpoweredOffice」のブランド力は今回の受賞によりさらに高まりました。

受賞後、企業の経営層の方々のご来訪が増えています。経営トップの皆様との商談機会が増え、企画・計画など、より上流段階から、お客様のオフィスづくりのプロジェクトのお手伝いができるようになりました。

経営層の方々とのコミュニケーションも欠かせません。



審査風景



打合せ内容など用途によって自在に変形できるデスクを当社でデザイン。こういった商品もご紹介しています。



社内の創意工夫を凝縮し、常に新たな価値を提供し続けるEmpoweredOffice

当社本社オフィスの様子をご覧ください。EmpoweredOffice化の効果をご紹介します。

社員が生き生きと働けるオフィス

社員全員がオフィスづくりに参加することにより、自らが生き生きと働くことのできるオフィスとなりました。

省スペース、省エネルギーオフィス

ペーパーレス化、オープン会議室化などの工夫により、省スペース化を図りました。これは同時に省エネルギー化にも繋がり、今夏の節電対策も速やかに実行できました。

災害に強いオフィス

オフィスの快適性を保つために、背の高いキャビネットや無用な仕切りを取り払いました。

3月11日の東日本大震災発生時にもキャビネットや仕切壁の転倒による被害は一切ありませんでした。災害に強いオフィスであることも実証されました。

これらは、実際に社員が働いているフロアで実践し、効果を確認しながら、日々改善しています。だからこそ、お客様の立場に立った提案が可能なのです。



ペーパーレス化により無駄な什器がなく、フロアを有効活用。オープンなフロアは、行き交う社員の笑顔であふれています。

こんな工夫もしています。
快適な社員食堂が大会議室に変身！



社員食堂として



会議室として



いろいろな場所で
活発な議論が交わされています。

大規模災害対策と東北復興への取り組み

最後にご紹介するのは、当社の安心・安全への取り組みです。

3月11日に発生した東日本大震災、当社は震災直後から通信インフラの復旧活動等に全力をあげてきました。

現在は被災地の復興へ向けて取り組んでおります。災害時における通信ネットワークの強化や消防・防災システム、津波観測・警報システムの整備など、当社ならではの長を生かし、災害に強い新たな街づくりに貢献していきます。



震災後、直ちに被災地へ駆けつけ、ライフラインとなる通信網の緊急補修など、復旧活動を実施しました。

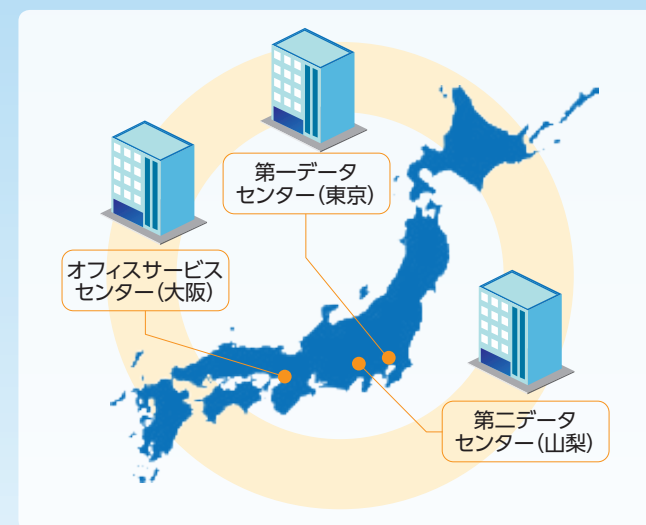


その一方で今回の大震災を受け、各企業では危機管理の意識が高まってきており、情報システムを災害時でも安全に保護できるデータセンターへ移そうという動きが加速してきています。

当社は、すでに震災前からデータセンターを活用したサービスを展開しています。震災の際にもこれらの設備は正常に稼働を続け、お客様から高い評価をいただきました。10月には首都圏、大阪のデータセンターを拡充するなど強化を図っております。災害に強い、お客様の安心・安全を守る情報通信システムの運用サービス事業を拡大してまいります。



防災対策に優れ、最新のセキュリティシステムを装備した東西3カ所のデータセンターで、お客様のシステムを守ります。



財務ハイライト

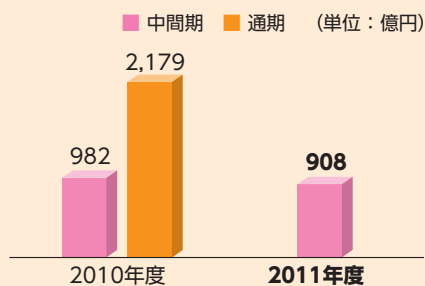
当中間期のチェックポイント

- 1 売上高は減少したものの、成長注力分野が堅調に拡大しました。
- 2 第2四半期(7~9月)の受注高は、前年同期比7.4%増加と回復しました。
- 3 前年の特別損失がなくなり、四半期純利益が増益となりました。

売上高

908億円

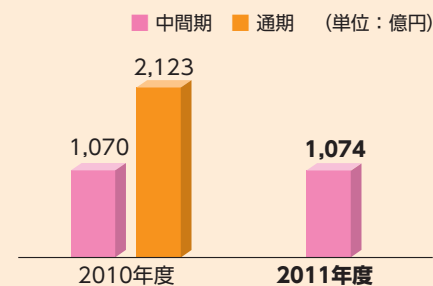
(前年同期比7.5%減)



受注高

1,074億円

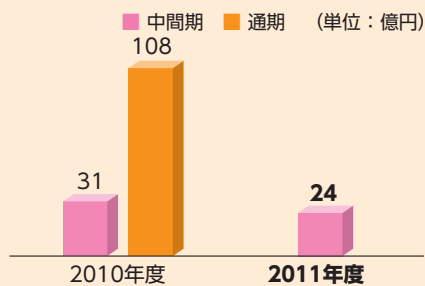
(前年同期比0.4%増)



営業利益

24億円

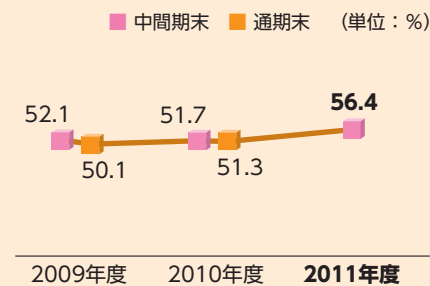
(前年同期比22.9%減)



自己資本比率

56.4%

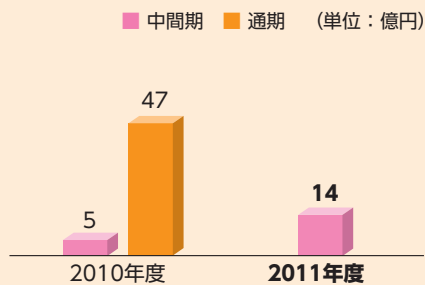
(前期末比5.1ポイント増)



四半期純利益

14億円

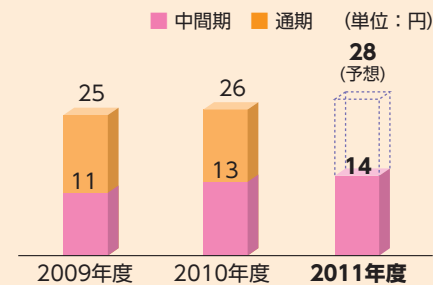
(前年同期比166.8%増)



中間配当金

14円

(前年同期比1円増)



当社の最新情報、IR情報入手はWEBサイトをご活用ください。

NECネットエスアイ IR

検索

<http://www.nesic.co.jp/ir/>

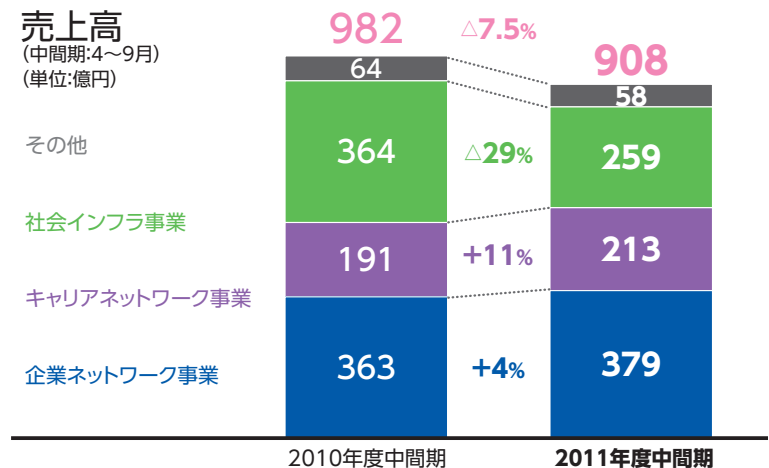
Q 当中間期の業績はいかがでしたか？

売上高は、前年同期比7.5%の減少となりました。

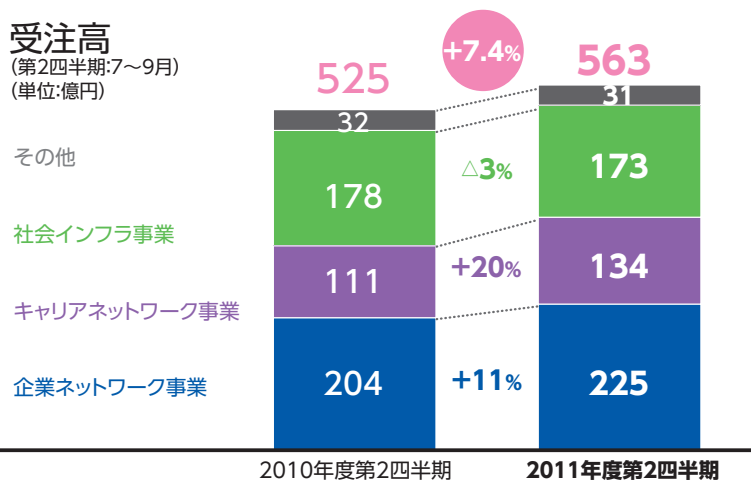
これは、地上デジタル放送化を契機とした地域情報通信基盤整備が一段落し、官公庁向けを中心とした社会インフラ事業の売上が減少したことによるものです。

しかしながら、当社の成長注力分野である、企業ネットワーク事業(企業向けのオフィスソリューションの提供等)や、キャリアネットワーク事業(スマートフォン普及に対応した通信事業者向けのネットワーク設計・構築等)の売上がともに増加しました。

一方、収益面では、売上減少に伴い、営業利益は減益となりましたが、本社移転に係る前年の特別損失がなくなり、四半期純利益は大幅に増加いたしました。



受注高 (第2四半期:7~9月) (単位:億円)



Q 下期に向けた取り組みはいかがですか？

第2四半期(7~9月)には、下期に向けた回復感が強まりました。

企業ネットワーク事業においては、第2四半期の受注高は、前年同期比11%の増加となりました。景気の不透明感はあるものの、投資回復が加速しており、EmpoweredOfficeやデータセンターなどを活用したICT(情報通信技術)サービスの拡充を推し進めてまいります。さらに新規のお客様開拓に向け、新たに機器販売事業にも注力してまいります。

キャリアネットワーク事業においては、第2四半期の受注高は、前年同期比20%の増加となりました。スマートフォン拡大に伴う通信事業者の投資拡大に積極的に対応するとともに、海外製品に係るシステム構築やサポート・サービスを強化し、更なる事業拡大を目指します。

社会インフラ事業においては、第2四半期の受注高は、前年同期比3%の減少と底打感が出てまいりました。下期については、補正予算の具体化等、不透明な部分がありますが、東北復興に向けた支援活動や消防・防災システム、津波観測・警報システムの整備等において、利用者の視点に立った提案を強化してまいります。

これらの取り組みにより、期初予想の達成を目指し、成長を加速してまいります。

2011年度(2012年3月期) 連結業績予想※

売上高	2,400億円
営業利益	110億円
当期純利益	62億円

※2011年10月27日現在

～地域社会の皆様とともに～

当社は、地域社会の皆様との繋がりを大切にしたいと考えており、
様々な活動を実施しています。

ワークショップやまどりによる パン類の社内販売

飯田橋に本社を移転して1年になりますが、当社では、文京区の障がい者支援施設「社会福祉法人 山鳥の会」に在籍する方々が製造したパン類の社内販売を毎月2回実施しています。



文京区長も
来社されました。

販売を通して、社会との繋がりを持つ自立支援並びに
拡販支援の場としても活用されています。

NEC “TOMONI” プロジェクト 『東北復興支援活動』に参加

NECグループでは、「NEC “TOMONI” プロジェクト」として、グループ一丸となって共に復興に向けた取り組みを進めています。

2011年7月、9月には「被災地ボランティア支援バスツアー」に当社社員が参加し、陸前高田市、石巻市で海岸清掃(瓦礫撤去等)を実施しました。



被災地の一日も早い復興を心よりお祈りするとともに、
地域社会の皆様と協力しながら、今後も継続して復興に向けたお手伝いを行ってまいります。

株主様ひろば

株主様向け見学会 開催報告

当社では、株主の皆様へ当社への理解を深めていただくことを目的に、2008年から株主総会終了後に、株主様向け見学会を開催しています。

2011年6月の株主総会終了後には、新本社の「EmpoweredOffice Center (エンパワードオフィスセンター)」にて、当社の事業紹介を行い、多数の株主様にご参加いただきました。

株主様からは、“最新の技術が導入され、とても興味深く感じました”などのご感想をいただきました。

【過去開催】

- ・第1回 「EmpoweredOffice Center」、[NGNラボラトリー]のご紹介
- ・第2回 「nTOC (ネットワーク統合オペレーションセンター)」とのライブ中継
- ・第3回 「はやぶさ運用業務・南極観測活動」のご紹介
- ・第4回 新本社「EmpoweredOffice Center」のご紹介

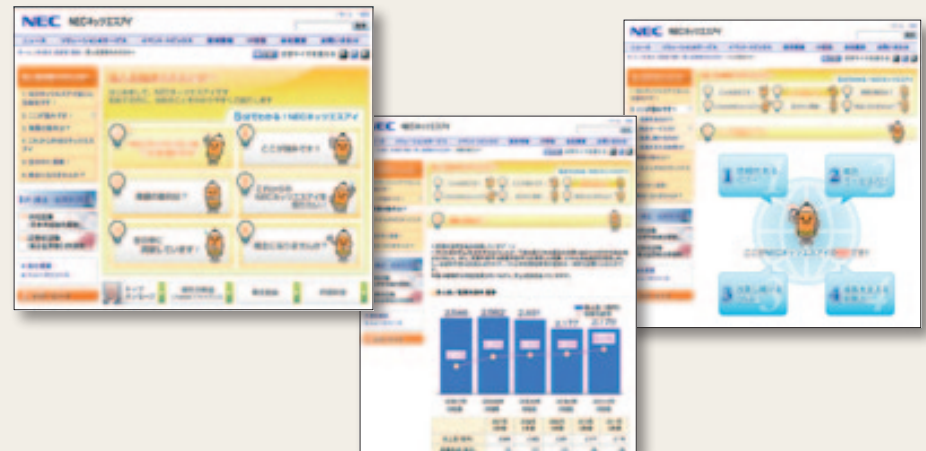
今後とも、株主様とのコミュニケーション充実に努めてまいります。



個人投資家向けサイトを開設しました。

事業紹介や業績の推移など、個人投資家の皆様へ当社をより分かりやすく知っていただくための情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

サイトURL ▶ <http://www.nesic.co.jp/ir/5min/index.html>



個人投資家の皆様の関心が高い

●会社紹介 ●特長 ●業績 ●将来 ●社会貢献 ●株主還元

の6項目に絞って構成しています。

多くの方々に当社を理解していただけるよう、伝えたいことを簡潔に記載しています。ぜひご覧ください。

■ 会社概要

商号 NEC ネットズエスアイ株式会社
 英文商号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証券コード 1973 (東証1部上場)
 設立 1953年11月26日
 資本金 13,122,268,265 円

■ 連結子会社

〈国内〉 ネットズエスアイ東洋株式会社
 トーヨーアルファネット株式会社
 NEC ネットズエスアイ・エンジニアリング株式会社
 NEC ネットズエスアイ・サービス株式会社
 株式会社ネシックアセレント
 株式会社ニチワ
 第一アドシステム株式会社
 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P.T.NESIC BUKAKA
 耐希克(广州)有限公司
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
 TNSI Europe GmbH

■ 取締役および監査役

代表取締役執行役員社長	山本 正彦
取締役執行役員常務	飯島 裕雄
取締役執行役員常務	今野 幸四郎
取締役執行役員常務	藤田 厚
取締役執行役員常務	金箱 明憲
取締役執行役員常務	原 隆彦
取締役	松井 隆幸
取締役	庭屋 英樹
監査役(常勤)	金子 隆男
監査役(常勤)	林 安男
監査役	梅澤 治雄
監査役	戸塚 靖雄

(注) 1. 取締役 松井隆幸氏および庭屋英樹氏は、社外取締役です。
 2. 監査役 金子隆男氏、梅澤治雄氏および戸塚靖雄氏は、社外監査役です。



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

NEC ネットズエスアイ株式会社

〒112-8560 東京都文京区後楽二丁目6番1号
 TEL (03) 6699-7000 <http://www.nesic.co.jp/>

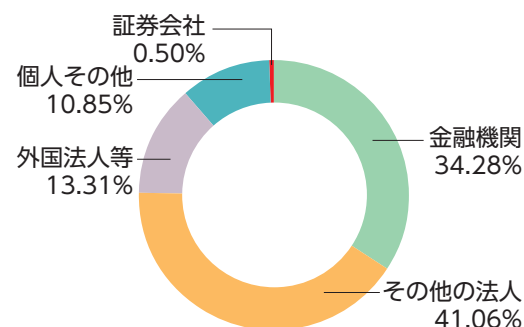
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

■ 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 49,773,807株
 株主数 9,821名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本電気株式会社	19,106	38.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,800	9.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,379	4.78
住友不動産株式会社	1,200	2.41
JP MORGAN CHASE BANK 385166	834	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	793	1.60
NEC ネットズエスアイ従業員持株会	764	1.54
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	565	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	293	0.59

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を拠出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、2011年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権保有割合は51.44%であります。
 2. 持株比率は、自己株式(43,363株)を控除して計算しております。

株主メモ

● 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

● 定時株主総会

毎年6月開催

● 基準日

定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

● 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社

● 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部

● 公告方法

電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
[\(http://www.nesic.co.jp/\)](http://www.nesic.co.jp/)
 ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

[株式に関するお届出およびご照会について]

- 郵便物等の発送と返戻について
- 支払期間経過後の配当金について
- 特別口座に関する事項(特別口座から一般口座への振替請求等)

➡ 住友信託銀行 ☎ 0120-176-417

- 単元未満株式の買取・買増請求
- 住所・氏名等の変更
- 配当金の受領方法(銀行振込等)の指定

➡ 株主様がお取引のある証券会社

※証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の住友信託銀行